2、戰爭の危機を防止するための鬪爭
3、暴壓諸法令改廢のための鬪爭
4、失業反對鬪爭
5、選擧鬪爭
6、社會立法の改正並に制定要求鬪爭
7、地方自治體に對する鬪爭
8、其他

四、當面の組合の政治的要求鬪爭

經濟的要求を主とするところの勞働組合は、其の存立發展、並に日常利害の改善のための多くの政治的要求を持つ此の要求の貫徹のために吾等は社會大衆黨並に日本勞働組合會議と協力し、社會政策の阻まれる今日の反動時代を突切らなくてはならぬ。其のために左の方策並に當面の要求を掲げる。

一、政治部の確立强化の爲の鬪爭

1、各組織體の政治部、法律部の確立强化と上下層の連絡强化
2、政治部基金の充實
3、大衆動員組織の確立並に擴大
4、敎育活動の充實

二、暴壓諸法令改廢のための鬪爭

三、勞働立法、社會立法の改廢並に獲得のための鬪爭
四、罷業其他一切の組合活動の自由要求の爲の鬪爭
五、ファッショ的勞働團體の粉碎ム試ハ、及勞働團體の結成

對資本關係

一、經濟的動向

打ち續く農業恐慌は都市と農村の不均衡を年を加へると共に倍增し、政府をして農村對策、具體的には米價政策、肥料資金、其他の匡救的方策に狂奔せしめ一部財政的インフレ强行の決意をすら餘儀なくせしめてゐる。

然るに、農村五十億圓に上る巨額の負債はその債權の大部分を都市ブルジョアジーの掌中に握られ、政府必死の農村救濟計畫は窮極に於て農山漁村の上空を素通りして徒らに都市金融ブロックを潤す結果となり、現實に都市と農村の矛盾を强化、增大せしめてゐる。此の事は國內購買力の慢性的減退となり、工業生産物は勞ひ利潤を求めて國外新市場に殺到するに至り、時恰も一九三〇年以來の爲替インフレの波に乘り、新市場獲得は完全にダンピングの形式を採つて國際經濟關係に異常な緊張を呼び起した。主觀的に見るならば日本商品の海外進出は新市場の開拓と呼ばれ

るであらうが、國際的には先進諸列强の既得市場の爭奪戰であり、必然に國際經濟ブロックの强度な抵抗を受けざるを得ない。此處に關稅障壁の問題、更らにその障壁を乘越えんとする新らたなるダンプの問題が交互に作用して國際的軋轢をより一層深刻化せしめる。しかも此等の無益なる競爭は國內四百七十萬勞働者の勞働强化、賃銀低下の犧牲なくしては遂行し得ないのである。

國際經濟諸關係の緊張と矛盾はその沸騰點に於て國際政治の上に重大なる危局を生ぜしめ、武裝せる經濟ブロックの對立は列强をして軍備擴張に專念せしめて經濟的破綻の解決を政治的火花の內に求めんとしてゐる。我國も亦その例外たり得ず、時ならぬ軍需インフレの華が吹いて最氣挽回の夢は工業株價の騰勢に釣られて踊つてゐる。殊に農村疲弊につれて美事な行詰りを見せてゐる輕工業資本は軍需インフレの聲に呼び醒されて重工業部門への乘り替へとなり所謂工業轉換の大渦を捲き起してゐる。利を求めて走つた產業資本の移動は我國輕工業に於ける劣惡なる勞働條件をも伴つて重工業部門に移入せしめつゝある。

產業關係會社利益率表（朝日新聞九年七月九日揭載）

年度	重要產業六十九社	補助產業五十社	綜合成績
八年上半期	21％1	9.％8	14.％2
八年下半期	23.％1	9.％7	15.％0
九年上半期	24.％2	10.％7	16.％1

以上によつて分明する如く我國都市勞働者は國內購買力の減退、國際ダンプの進行、產業資本の動搖等々の我國資本家階級の行動一切の歸結を轉嫁せしめられ、年々劣惡化しつゝある勞働諸條件の下に呻吟しつゝある。更らに急激に膨脹しつゝある重工業部門が、その基礎に於て正常なる生產關係に立脚せず、且つ勞働大衆の犧牲の上にのみ置かれてゐる事實を見るならば、限度ある生產活動に資本の飽和狀態を齎すであらう事は最早何人と雖も否定し得ない。即ち軍需インフレの財政的破綻と一方的經濟活動の轉落が巨大なる反動を呼び起すであらう。

物價、賃銀生計費指數

年月	7年 6月	8年 1月	6月	10月	12月	9年 2月	4月	6月	基準年度	調查所
大阪市廳	107.8	145.7	140.6	145.2	140.2	143.3	144.9	144.9	八年7月—九年6月	大阪市
物價指數										
東京市	88.2	86 5	85.1	84 5	83.9	83.7	83.0		大正十五年	日銀
賃銀指數										
東京區銀	86.8	89.5	88.4	89.2	91.6	92.9	90.7	同		日銀
全國生計費指數	161	171	167	169	169	170	172	172	八年7月—九年6月	內閣